

# 代表質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	花城 大輔(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 本県復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小の要請について、知事は、本要請は日米安全保障体制の維持を前提としていると明確に述べ、さらに海兵隊を含めた米軍自身の中国のミサイルの脅威への対応を認識しながら、辺野古移設に反対するのは、矛盾した考えではないか、伺いたい。
- (2) 知事は、本県復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小を国に要請している。その中で、万国津梁会議の提言を根拠とし、基地の50%以下の削減を求めている。なぜ50%以下か、沖縄21世紀ビジョンの「基地のない平和で豊かな沖縄」と矛盾しないか、伺いたい。
- (3) 要請は5月27日付で行っている。なぜこの日となったか。この時期は、沖振法の延長要請や次期振興計画の策定に向けた調整、さらにコロナ感染症対応の財源支援要請など、県行政も国においても業務に追われている真っ最中の状況にある。わざわざこのタイミングで要請した理由を伺いたい。
- (4) 要請で、アジアにおける緊張緩和と信頼醸成についての役割も述べ、尖閣諸島をめぐる問題には、日中間での「対話と協議を通じて一、」冷静かつ平和的な外交(対話)によって、関係改善を図ることとしている。知事は、中国の尖閣諸島をめぐる強硬姿勢は話合いで改善し得ると考えているのか、また、現在の尖閣をめぐる情勢は日本の外交姿勢に問題があると考えているのか、伺いたい。
- (5) さらに、沖縄県として、地域の安全保障や軍縮、海洋問題、災害支援、「人間の安全保障」(環境や医療、人権問題等)についても、対話の場としたいとしている。米中対立の現状にあって、アジアにおける(特に中国)軍縮問題や中国の人権問題など、沖縄を対話の場にすることは可能か、また沖縄県がこれらの問題に主体的に関わっていけるのか、伺いたい。
- (6) 那覇軍港の浦添埠頭移設をめぐる、国を含む移設協議会が開かれ、代替施設を民港の北側に配置する方針が確認された。協議会での確認事項と今後の方向性について伺いたい。
- (7) 知事は、軍港施設面積の縮小を求めているが、那覇市及び浦添市は縮小案は三者合意ではないとしている。移設協議会で議論された確認事項であるか、また国が縮小に応じない場合、知事はどのように対応するか、伺いたい。
- (8) 那覇軍港の浦添埠頭移設については、県政与党の中には反対も強い。辺野古移設に反対しながら、那覇軍港移設は容認する、相反する姿勢を今後どのように説明し実行していくか、伺いたい。
- (9) コロナ禍で、県経済は甚大な打撃を受けているが、その要因は国内外からの観光客の激減である。本県は観光立県であり、観光が県経済を支えているながら、県予算は決して十分とは言えない。「観光部」の設置が必要ではないか、伺いたい。

### 2 米軍基地問題について

#### (1) 普天間飛行場の早期返還問題について

- ア 辺野古移設に係る軟弱地盤の設計変更申請で、沖縄防衛局はこれまで県の全ての質問に回答したとしているが、県は、さらなる質問を求めた。明らかな引き延ばしで、知事の姿勢が問われると考えるが知事の認識を伺いたい。

- イ 報道によると、米ハワイ州の研究機関「東西センター」のセミナーで、米国防総省のポール・ボスティ日本部長は、軟弱地盤の深さの話は初めて聞いたと述べている。知事は、訪米の際、米国防総省の関係者に軟弱地盤の話はしなかったのか、事実関係を伺いたい。
- ウ 知事は、2018年の訪米の際、同氏と面談している。また訪米のたびに辺野古移設問題を取り上げ、実現不可能であり断念すべきと訴えたと説明しており、ワシントン事務所も政府関係者と面談し情報を提供しているとしているが、日本部長の、軟弱地盤の深さの話は初めて聞いた、驚いているとの発言は、知事の訪米やワシントン事務所が機能していないことを示している。見解を伺いたい。
- エ 県は、統合計画による嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還の実施に加えて、約1万ヘクタール程度の返還が必要と試算しているが、それに該当する施設・区域は示していない。どこを想定しているか、海兵隊施設の全面返還を求めるのか、伺いたい。
- オ 国への、本県復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小の要請で50%以下の基地の削減に当たって整理・縮小を検討する際は、県外への移設を前提とするとしている。一方で、知事は、普天間飛行場を含む基地の移設に当たっては、「国会の議論だけでなく、国民議論によって決定すべき」と県の原則を述べている。50%以下の削減もそのような議論を実施するよう国に求めるのか、伺いたい。
- カ 県は、この要請は全て、「できること」と考えているとし、要請内容は全て実現可能としているが、日米両政府が了承したとしても県の原則は、「国会の議論だけでなく、国民議論によって決定すべき」であり、事実上、実現不可能ではないか、伺いたい。
- キ 要請で、万国津梁会議の提言について、その提言は沖縄県のこれまでの主張を単に肯定したものではなく、「軍事的合理性も重視しつつ、それが沖縄米軍基地の整理・縮小と両立し得る道筋を探った」としている。その意味するところは何か、また、これまでの沖縄の主張と何が違い何が不足していたか、伺いたい。
- ク 提言にある「米軍基地の自衛隊との共同使用」について、知事の認識は、本土における米軍と自衛隊との共同使用は認めるが、沖縄における共同使用は基地の負担増になるから反対との認識か、伺いたい。
- ケ 県は、自然公園法に基づき南部の鉢山開発を届けている業者に対し、開発前に遺骨の有無を確認するなどを求める措置命令を出した。これまでの経緯と厳しい措置を命令した理由、他の業者との整合性について伺いたい。

(2) 基地から派生する諸問題について

- ア 有機フッ素化合物(PFOS)について、うるま市の陸軍貯蔵施設での施設外への流出で、地元は不安と批判が出ており、北谷浄水場の水源などで検出された問題も調査が進んでいない。県の調査の概要と原因等の解明について伺いたい。
- イ 汚染源とされる米軍基地内等への立入調査と現状における汚染状況、防衛省の対応、除去費用に負担について伺いたい。

3 観光振興について

- (1) 新型コロナ感染拡大に歯止めがかからず、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の適用もあり、本県は2年連続の大型連休での大幅な集客落ち込みとなった。2019年度、2020年度の入域観光客数の状況と今年度の見通しについて伺いたい。
- (2) 県外からの観光客の激減で県内観光業は休業や廃業に追い込まれており、業界独自の努力では限界がある。県内観光業の現状と国及び県の支援はどのようになされたか、伺いたい。
- (3) 県内観光の苦境が続く中、本県をはじめ観光を柱とする自治体は生き残りや再建に苦慮している。コロナ感染症の終息が見通せない中であって、GoToトラベルの再開が待たれている。知事のGoToトラベルの評価と再開を要請する考えはないか、伺いたい。
- (4) GoToトラベルに代わる国の支援策として、自治体独自の対策に補助をする代替措置を決めたが、本県における実施状況と効果について伺いたい。
- (5) 本県を訪れる修学旅行は、コロナ禍にあって激減している。コロナ前との比較と回復に向けた県の取組について伺いたい。
- (6) 海外航空路線は1年余も全便運休している。また東京オリンピックも海外からの観客受入れを断念しており、海外観光客の回復は厳しい状況にある。現状と運航再開の見通しに

ついて伺いたい。

- (7) コロナ感染症の影響で宿泊業の廃業も増えているようだが、一方で宿泊施設は増加していると言われ、コロナ終息の見通しが立たない中、県の認識を伺いたい。

#### 4 県内社会資本の整備について

- (1) 県内の道路、港湾、河川、上下水道等の社会基盤は復帰後に大幅に整備されたが、老朽化が進み改修、修繕等が必要な箇所が多い。老朽化の割合、早期修繕等を要する件数など、国、県及び市町村管理別の状況について伺いたい。
- (2) 国及び県による道路の整備が進んでいるが、那覇市を中心とする都市部の交通渋滞の緩和や本島全域に点在している観光地への交通アクセスの整備が求められている。現状と取組の進捗について伺いたい。
- (3) 沖縄ブロック幹線道路協議会は、20年から30年先を見据えた沖縄の道路交通の基本方針を決めた。その概要と地域開発やまちづくりをどのように描き、本島全域を網羅した広域道路ネットワークを構築するか、伺いたい。
- (4) 我が国を取り巻く安全環境が不確実性を増している中、国内の安全保障上重要な施設周辺の土地利用を規制する必要性が指摘されている。国会においても法案が審議されているが、本県における対象となり得る土地の状況について伺いたい。
- (5) 中南部都市圏への鉄軌道の導入を図り、牧港補給地区及び普天間飛行場の跡地利用によるまちづくりが求められているが、県の認識と取組について伺いたい。

#### 5 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 緊急事態宣言下の中で、児童生徒の登校も不規則となった。県立高校や特別支援校は2週間の休校となり、小中学校にも休校が相次いでいる。生徒への影響と学習の遅れはないか、伺いたい。
- (2) コロナ感染の不安から学校を休む児童生徒への対応が求められている。持病や家族関係などの理由のほか、コロナ感染を理由とする長期休校もあるようだが、本県における状況とこれらの児童生徒に対する精神的ケアはどのように行われているか、伺いたい。
- (3) 不合理な校則が問題となっている。文科省は社会の常識や時代の進展に応じた見直しを通知しているが、本県における対応は進んでいない。県の認識と市町村の対応について伺いたい。
- (4) 2022年度から情報教育が高校の必修となるが、公立の情報教育担任教師は正規の免許を有しない者が多いと言われているが、本県における状況と県の対応について伺いたい。
- (5) 35人学級が公立小学校の全学年で実施されることから、全国的に教員の不足が指摘されている。病欠や育休などで非正規の確保も難しい中、本県における状況について伺いたい。
- (6) スマートフォンの普及もあり、若年層が悪質商法や多重債務に巻き込まれる事例が多発している。2022年4月には成年年齢が18歳に引き下げられることから、消費者教育の強化が求められている。本県における状況と取組について伺いたい。
- (7) 中部の高校で運動部の男子生徒が自殺した問題を受け行われた保護者説明会など県教育庁の対応に不信感があるというが、この問題の解明は保護者への説明で終了したとの考えか、伺いたい。
- (8) 県立高校の部活の在り方などを検証する「2020年度部活動実態調査」を公表した。調査の実施方法と結果、また、明らかとなった実態から県教育委員会の認識、今後の部活動にどのように生かしていくか、伺いたい。
- (9) コロナ感染症は県内の伝統工芸にも影響を及ぼしている。老舗の漆器店が閉店するなど、多くの業者が業績悪化に苦しんでいる。現状と県の支援対策について伺いたい。
- (10) ユネスコの諮問機関である国際自然保護連合(IUCN)は、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」(鹿兒島、沖縄)を世界自然遺産に登録するよう勧告した。登録決定に向けた取組と希少種保護や密猟防止、外来種対策など、環境保全への取組について伺いたい。
- (11) 本島南部の高校生を含む複数の少年が覚醒剤取締法違反などの容疑で逮捕された。事実関係と教育委員会として、今後どのような指導・教育を行っていくか、伺いたい。

(12)国は、泡盛の国連教育科学文化機関(ユネスコ)無形文化遺産への登録を目指す方針を決めた。泡盛の国際的なブランド価値の向上が期待される。登録実現に向けた県の取組について伺いたい。

# 代表質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	29分	石原 朝子(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 沖縄振興策の推進について

- (1) 知事は、新たな沖縄振興の制度制定を求めているが、「新たな制度の制定」とは現特別措置法の継続・延長ではなく、現特措法に代わる新たな特別措置法の制定も含むのか伺いたい。
- (2) 知事は、新たな沖縄振興特別措置法の制定など、河野太郎沖縄担当相に要請したが、現段階では白紙と述べたようである。大臣との会談の内容と、今後国との調整やすり合わせなど、どのように進めていくか伺いたい。
- (3) 知事は、新たな沖縄振興特別措置法の制定を自民党沖縄振興調査会(小淵優子会長)に要請したが、国民に説明できるビジョンを示してほしいとし、単純延長はあり得ないとの見解が示された。知事はどのように反論し、必要性を強調したか伺いたい。
- (4) 我が自民党県連は、沖縄振興特別措置法の10年延長と一括交付金の拡充、沖縄振興開発金融公庫の存続など4項目の実現を自民党沖縄振興調査会(小淵優子会長)に要請した。その中で委員から、県の決意とビジョンが不足しているとの指摘があった。このことについて県の認識を伺いたい。
- (5) 知事は、2022年度以降の次期沖縄振興計画の素案を発表したが、骨子案で国との調整での指摘事項、指摘を受けて、新たな振興計画(素案)にどう生かされたか、また、県案として最終決定までのスケジュールについて伺いたい。
- (6) 素案では、国への貢献が前面に打ち出されたが、沖縄振興が日本全体の振興につながるの意味とは何か。沖縄県一県の振興が日本全体の振興につながるには、沖縄県の他県との違いが前提となるが、それは何か伺いたい。
- (7) 新たな振興計画の策定について、従前から国は県内経済の核となる産業育成の取組が薄いと指摘していた。県の沖縄振興審議会総合部会でも新沖縄産業モデルの構築が必要との提言もあったようだが、観光に続く新産業の育成等について、どのように具体化していくか伺いたい。
- (8) 県内総生産は復帰時から2019年度は7倍超と大幅な伸びを示してきたが、コロナ感染の影響で、20年度、21年度は大きく落ち込むとの見通しである。県の分析と県民所得への影響等について伺いたい。
- (9) 沖縄振興策等の拡充について、政府の経済財政運営の指針「骨太の方針」にどのように位置づけられたか、また、知事を先頭に国や自民党関係部会等への要請や働きかけをどのように行ったか伺いたい。
- (10) 沖縄らしいSDGs推進特区の創設を掲げ、同特区で官民一体となった持続可能な沖縄振興の仕組みを構築するとしているが、理念的で具体性が示されていない。推進特区の具体的中身は何か伺いたい。
- (11) SDGs推進特区の考え方として、個別具体的な行動計画は、本制度を活用する企業が策定(SDGs推進計画)するとしている。これは、県はSDGs推進特区に合致する企業や事業内容等を審査するだけで、県として具体的な計画や施策等指針は示さず、企業から申請が出てくるのを認定するだけのものか伺いたい。
- (12) 2022年3月末で切れる沖縄自動車道の特別割引制度の継続は、北部地域の振興や県経済への波及効果も大きく継続が必要であるが、国の対応と見通しについて伺いたい。

## 2 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) コロナ感染症第4波は、感染力が強く重症化しやすい変異株に置き換わったことで、連日新規感染者が最多を更新するなど、医療関係機関は病床の確保や入院先探しで危機的状況に陥った。第4波が拡大した要因について伺いたい。
- (2) ゴールデンウィーク以降、急激に感染が拡大したのは緊急事態宣言の遅れと指摘されている。遅れた要因は何か。また県の緊急事態宣言要請に向けた会議で経済団体の協力が得られないとして、酒類提供停止を見送りと報道されたことに対し、経済団体は事実上反すると県に対する不信感が広がった。遅れは経済団体が酒類提供停止に反対したからか、事実関係を伺いたい。
- (3) 県内の医療機関は感染者の増大で病床は満杯状態にあり、医療体制が逼迫する危機的状況となった。重症者、中等症、軽症者等の受入れ体制、また、ホテルや自宅待機者等に対し医師等の対応について伺いたい。
- (4) 5月23日から6月20日までの間、緊急事態宣言が発令された。酒類を提供する飲食店など時短や休業要請に協力した店に対する支援と拒否した店に対する対応、また支援金等の申請と振込実績について伺いたい。
- (5) ワクチン接種について、本県は他県に比べ遅れが目立つ。その要因は何か。ワクチン確保に問題があったのか、打ち手の確保に問題があったのか。また、県のワクチン接種の基本計画・方針はどのような内容か伺いたい。
- (6) 変異株は、感染力が強く重症化しやすいだけでなく、若者や10歳未満の子供への感染も目立っている。学校、幼稚園及び保育園等における感染防止対策から、教師、保育士へのワクチン接種を優先して進めるべきではなかったか伺いたい。
- (7) 緊急事態宣言に伴い時短や休業要請に応じた飲食店等事業者に対する協力金等の支払いは、これまで大幅に遅れ、事業者等から不満が出ていた。事業者の資金繰りの悪化を考慮し今回は支払い期間を明確にすべきではないか伺いたい。
- (8) 長引くコロナ禍で、廃業や倒産する企業が増えている。県内においてもホテルの廃業も出ているが、これまでの状況について、調査結果を伺いたい。
- (9) 県がコロナ関連資料を黒塗りにして開示した件で批判が出ているが、その経緯と県の対応について伺いたい。

## 3 農林水産業の振興について

- (1) コロナ禍の中、飲食業の買い控えや県外への移出などで農水産業は大きな影響を受けているが、本県農水産業の現状について伺いたい。
- (2) 改正種苗法が施行され国内で開発されたブランド果実などの種や苗木の海外への不正持ち出しが禁じられた。本県で影響を受ける種や苗木はあるか伺いたい。
- (3) 台湾産の生食用パイナップルの輸入が増え、本県産への影響が懸念されている。現状について伺いたい。
- (4) 泊魚市場を運営する事業組合が解散したことで、2つの組合が競りの運営で苦慮している。解散による影響と今後の見通しについて伺いたい。
- (5) 日台漁業協定に基づく2021年の操業ルールが合意されたが、県内の漁業者の求める水域の確保は未解決のままである。県の今後の取組について伺いたい。
- (6) 本県の亜熱帯性気候の特性を生かした農業の振興を図るため農業基盤の整備が求められているが、地下ダム等の整備やかんがい施設の整備など、農業農村整備に向けた県の取組を伺いたい。
- (7) 職業選択の自由の幅を広め女性の働きやすい環境づくりを図るとして、国は、女性農業者を主題にした提言をまとめたが、提言の狙いと女性農業者の育成について、県の認識を伺いたい。

## 4 子ども・子育て支援について

- (1) こども庁の創設が検討されている。幼稚園及び小中学校の所管との関連や少子化問題への対応など、課題も山積するが、県の考えや認識を伺いたい。
- (2) 子供の出生率が40年連続で減少し、4月1日現在時点で総人口に占める割合は11.9%と過去最低となり、少子化の進行に歯止めがかからない。本県における状況と改善に向けた県の取組について伺いたい。

- (3) コロナ禍で生活が困窮する子育て世帯への給付金について、両親がそろって世帯とひとり親世帯に対する支給で、支給時期に差が出ているようだが、本県における状況はどうか伺いたい。
- (4) 政府のデータベース(DB)を活用した子供の貧困対策を一元化する方針について、その狙いと県の認識、また、それぞれの自治体においては、子育てに係る担当部門が分散している。県として対応の可能性を含め考えを伺いたい。
- (5) 保育事業に係る各種補助金等の申請について、国と県とで申請様式が異なり業務の負担となっている。保育事業所の事務負担軽減のため書式等の統一が必要であるが、県の考えを伺いたい。
- (6) 公私連携認定こども園については本県単独の制度であることから、職員の福利厚生退職共済で他施設と掛金で大きな差がある。公費助成について一括交付金を活用した補助の要請があるが、県の考えを伺いたい。
- (7) 県内市町村の待機児童数はどのような状況か、また、コロナ禍で待機児童数に影響していないか伺いたい。
- (8) 県の未就学児調査で、貧困層や困窮層の生活状態が明らかとなった。調査結果の概要と前回調査結果との違い、特にひとり親世帯の子育ての悲惨な状況に対する支援の在り方、また、誰一人取り残さない社会の実現を目指す上で、どのような施策が重要と考えているか、伺いたい。
- (9) 県内における妊婦のコロナ感染状況とコロナ感染の不安から出産をちゅうちょする向きもあるようだが、現状を伺いたい。
- (10) コロナ禍の中で、貧困世帯の女子への生理用品の支給の動きがあるが、県内における状況と、県として実態を調査する必要はないか伺いたい。

#### 5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 世界に誇れる日本の医療機関と思われたが、新型コロナウイルス感染拡大への対応で医療機関等の不手際が指摘された。日本と欧米の病院等医療体制の違いはどこにあるか、またワクチン接種体制や打ち手の確保など、欧米との違いや今後改善すべきことについて、県の考えを伺いたい。
- (2) 北部基幹病院の建設地を県立農業大学校跡地とする基本構想が策定され、公立沖縄北部医療センターとして、2026年度開業を目指すとしている。建設計画等今後のスケジュールと今回のコロナ感染症を見据えた医療体制をどう構築するか伺いたい。
- (3) 北部基幹病院建設に向けたパブリックコメントで、多数の要望が寄せられたが、その内容と、北部の拠点病院としてその内容をどう生かしていくか伺いたい。
- (4) 新型コロナウイルス感染症は世界中に感染が蔓延し世界経済に深刻な影響を与えた。特に我が国においては、感染症予防対策の脆弱さが浮き彫りとなり、感染拡大を招いた。新たな北部基幹病院において、感染予防に特化した専門センターの設置が必要と考えるが、県の認識を伺いたい。
- (5) 改正社会福祉法に基づき国の財政支援で、介護や障害福祉、困窮者、子供向け支援を一括して行える事業が実施された。事業の内容と本県における活用状況について伺いたい。
- (6) ヤングケアラー問題について、国において調査が進められているが、本県における状況について、実態調査や支援に向けた取組を県として行うべきではないか伺いたい。
- (7) 本県においても介護士不足が指摘されている中、介護施設、老人ホーム等でのコロナ感染拡大が相次ぎ対応に追われている。コロナ対応の現状と介護が必要な感染者が出た場合、コロナ受入れ病院の受入れ体制はできているか伺いたい。
- (8) 沖縄県国民健康保険運営方針において、令和6年度を目標とする保険料(税)の統一化に向けた県及び市町村の取組状況について伺いたい。

# 代表質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	13分	照屋 大河(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 改正国民投票法について

改憲手続に関する改正国民投票法案が成立した。CM規制や最低投票率の在り方などの課題について踏み込んだ議論はなされず、改憲に向けた環境整備がまた一つ進んだことになるが、法案成立に対する知事の受け止め、平和憲法に対する考えを伺う。

#### (2) 重要土地規制法について

ア 安全保障を理由にした私権制限、住民監視の人権侵害法との批判が根強い中、重要土地規制法案が成立した。米軍基地が集中し、その多くが民間地と隣接する沖縄にあって県民生活への影響をどのように考えるか、知事の見解を伺う。

イ 同法案が審議された衆議院内閣委員会で、自民党の杉田議員が辺野古新基地建設の反対運動を名指しし、「全国から派遣される反対派」とレッテル貼りした上で、座り込みによる渋滞や道路占拠、フェンスに結ばれたリボンや横断幕のほか、「派遣された人たちに支給されているお弁当のごみなどが風に飛ばされるなどして基地の中に入ることも十分に考えられる」と持論を展開し、同法案の適用を求めている。同発言に対する知事の受け止め、認識を伺う。

#### (3) 新たな沖縄振興について

ア 復帰50年の節目にスタートする新たな沖縄振興計画は、新時代沖縄を展望し得るものでなければいけない。知事のビジョンを伺う。

イ 知事は5月に上京し、新たな沖縄振興について政府与党に要請行動を行っている。要望事項とそれに対する先方の返答はいかなるものであったか、手応えと今後の課題について伺う。

#### (4) 本土復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小について

知事は5月に上京し、当面は在日米軍専用施設面積の50%以下を目指すとする具体的な数値目標の設定を行うことについて、防衛大臣や官房長官に要請行動を行っている。先方の反応はいかなるものであったか、手応えと今後の課題について伺う。

#### (5) 先島への自衛隊配備について

南西地域の防衛体制強化を理由に、与那国、宮古、石垣への陸上自衛隊部隊配備が進んでいる。先日は保良訓練場に弾薬が搬入され、市民の反感を買ったばかりだ。先島への部隊配備は、尖閣諸島周辺や台湾海峡情勢の緊張が高まる中、不足の事態を招く要因になりかねないと危惧するが、知事の考えを伺う。

#### (6) 沖縄戦「記憶の継承」について

間もなく戦後76年目の慰霊の日を迎える。沖縄戦体験者が少なくなる中、「記憶の継承」は大きな課題である。世代を超えてどうつないでいくべきか、知事の考えを伺う。

#### (7) 河野沖縄担当相の発言について

河野太郎沖縄担当大臣が復帰49年に関するマスコミインタビューに応じた際、子供の貧困の課題として10代など若年層の妊娠を挙げ、「必ずしも褒められる話ではない」「性教育みたいなものをちゃんとやって、ある程度責任が持てる家庭づくりというのを若い人に徹底していく必要がある」と発言している。また、米軍基地を英語教育に活用する考えを改めて示し「大人のイデオロギーで邪魔することは許されない」との見解を示している。これら河野大臣発言に対する知事の受け止め、認識を伺う。

## 2 米軍基地問題について

### (1) 津堅島へのヘリ不時着事故について

米軍普天間飛行場所属のUH1ヘリが去る6月2日の午後11時頃、民家からわずか120メートルの距離で、うるま市津堅島の畑に不時着した。一步間違えれば人命を奪いかねなかった大事故である。騒音防止協定違反であることも問題視せざるを得ない。

ア 予防着陸を強調する在沖海兵隊の姿勢に対する県の見解について伺う。

イ 飛行自粛、飛行停止を求めないとする沖縄防衛局の姿勢に対する県の見解を伺う。

ウ 県への通報の遅れ、騒音防止協定違反の訓練など普天間基地の運用の現状と課題について県の見解を伺う。

### (2) 米軍貯油施設からのPFOS、PFOA流出事故について

ア 発生日時など事故原因と状況について伺う。また、再発防止対策について伺う。

イ 管理体制、通報体制などの問題点について伺う。

ウ 今回は環境補足協定が適用され、基地内立入りが実現した。サンプル採取など運用上の問題はなかったか。

エ 天願川で採取した水サンプル検査の結果について伺う。

### (3) 普天間飛行場への外来機飛来、夜間訓練について

普天間飛行場で相次ぐ外来機飛来、夜間飛行訓練が激化し、周辺住民が苦しめられている。外来機飛来、夜間訓練の実態について県はどのように把握しているか、原因分析と併せて県の見解を伺う。

## 3 新型コロナウイルス感染拡大に伴う県経済への影響と対策に関する「沖縄県の経済対策基本方針」について

(1) 現状をどのように認識し、課題をどのように整理しているか伺う。

(2) 事業の継続や雇用の維持に関する施策の概要について伺う。

(3) 経営支援、需要喚起に関する施策の概要について伺う。

## 4 児童福祉、医療、保育行政について

### (1) 中学卒業まで通院費窓口無料について

「こども医療費助成制度」について、県は2022年4月から中学校卒業までの通院費窓口無料化(現物給付)を発表した。

ア 制度拡充で、子供の貧困解消や疾病の早期発見が期待される。いわゆる受診控えは、制度実施によってどれほど改善すると見込むか、現状と併せて県の試算を伺う。

イ 必要な財源はどれほどか、確保に問題はないか、県の試算を伺う。

### (2) 待機児童について

県内の認可保育施設の待機児童が前年比58%減の564人となった。減少は6年連続で、過去最大の減り幅を記録した。

ア 改善の要因について伺う。

イ 一方で、「潜在的待機児童」は前年比252人増の2087人となり、保育士不足も依然として深刻である。これらの課題解消に向けた県の方策について伺う。

### (3) 医療的ケア児支援法について

たんの吸引などが必要な医療的ケア児や家族に対する支援法が成立した。保育所や学校への看護師らの配置や各都道府県に支援センターを設置することが柱である。

ア 県内における医療的ケア児の数はどれほどか。これまで行ってきた公的支援について伺う。

イ 法案成立を受けて、県の今後の取組方針について伺う。

ウ 学校現場における医療的ケア児への支援制度確立は、インクルーシブ教育システムの構築とも直結する。これまで医療的ケア児の県立高校への入学事例はあるか、特別支援学校のみにとどまるのか。法案成立によって、今後県立高校でも学べるようになるのか伺う。

## 5 教育行政について

(1) 新型コロナ「非常事態宣言」に伴う休校措置について

ア 2週間の休校による子供たちの学びへの影響、学習機会の保障について県の認識と見解を伺う。

イ 急な決定での休校措置で保護者や学校現場には混乱も見られたようだ。感染拡大防止のためにも迅速な判断と決定が必要だからこそ、子供たちの居場所の確保や分散登校の実施基準など、あらかじめ休校措置を想定した対応指針を策定しておくなどの準備、学校現場や市町村教委との連携も必要ではないか。

(2) 高校部活動実態調査について

今年1月コザ高校で運動部主将を務めた男子生徒が自ら命を絶ったことがきっかけとなり行われた高校部活動実態調査について、結果の概要と今後の対応について伺う。

6 沖縄版ヘイトスピーチ規制条例の制定に向けて

県の調査によると、ヘイトスピーチ規制条例について県内の6割に当たる25市町村が必要と考えていることが分かった。特定の人種や民族、出身地などの属性を持つ人を差別し、憎悪をあおる言動に対応が必要との認識が行政に広がっていることを示す結果であり、差別は許されないという意識を社会に根づかせ、被害者の救済につながるような実効性ある条例を求めたい。現在の取組状況について伺う。

# 代表質問通告表

令和3年第4回沖縄県議会(定例会)

06月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	12分	山里 将雄(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 辺野古新基地建設問題について

- (1) 辺野古設計変更承認申請の審査の状況について伺う。
- (2) 設計変更承認申請に係る名護市長意見を渡具知名護市長は「市長としての意見は存在しない」として提出しなかった。軟弱地盤の問題に全く触れず「作業ヤードの埋立取りやめに異議はない」とするたった3行の意見を名護市議会12月定例会で否決された結果、議会の承認を得る見込みが立たないことを理由に提出しなかったが、辺野古新基地問題を抱える地元市長として無責任と言わざるを得ない。名護市長が意見を出さなかったことについて知事の見解を伺う。
- (3) 美謝川の切替えについて
  - ア 美謝川は法定外公共物であり、切替え工事を行うためには「名護市法定外公共物管理条例」に基づき名護市との協議が必要である。これまでは名護市、防衛局ともにその認識で協議は必要としてきた。防衛局は後に取り下げたものの、2014年に名護市に対し「美謝川の既設河道埋立に伴う美謝川切替について」の協議書を提出している。ところが、本年4月21日に「辺野古ダムにおける洪水吐の付け替え工事及びそれに接続する水路整備工事の実施に伴う手続き等について」と名護市に照会、名護市も5月6日に「法定外公共物管理条例の適用はありません」と回答した。防衛局は埋立承認願書や環境監視委員会資料でも「美謝川の切り替え」と明記している。それを今回名護市とともに「これは単なる水路であり美謝川ではない」としているのである。従来に対応と矛盾するものであり、辺野古新基地建設を進めたい防衛局と名護市が無理やり美謝川の位置づけと条例解釈をねじ曲げたものであり到底受け入れられない。沖縄県の見解を伺う。
  - イ 防衛局が美謝川の切替え工事に向け、県の林地開発行為実施要綱に基づく「林地開発協議書」を県に提出したと主張していることについて、県の認識と違うと報道されたが、その後の経緯について伺う。また協議書がまだ提出されていないのなら、県としてどのように対応するか伺う。

## 2 本部塩川港のベルトコンベヤー設置許可について

- 昨年1月に辺野古新基地建設の埋立土砂海上輸送に使用している本部塩川港でベルトコンベヤーの設置申請が県に提出されたが県は許可していなかった。しかし、今年3月末に4月分を許可し、強い抗議のある中5月、6月についても許可している。次のことについて伺う。
- (1) 知事が辺野古新基地建設反対を訴えながら埋立てを加速するベルトコンベヤーの設置を許可した理由について伺う。
  - (2) 辺野古新基地建設工事の中止を求める県として、今回の設置許可の影響をどのように捉えているか伺う。
  - (3) 3000平方メートルもの荷捌き地を常時囲い込み、特定の業者に独占的に使用させることは、県港湾管理条例の港湾施設使用許可基準に抵触するとの指摘もあるがいかがか伺う。
  - (4) 県では辺野古埋立変更承認申請の審査中だが、審査の結果不承認となった場合、辺野古新基地の建設工事はできず、塩川からの土砂搬出の必要もなくなると思うが、ベルトコンベヤーの設置はその場合でも許可するのか伺う。

## 3 大浦湾の環境保護について

- (1) 防衛省有識者会議の一部の委員が「沖縄のジュゴン」は2019年に絶滅した」と英科学誌に投稿したとの報道があった。これは環境省の調査結果や国際自然保護連合の見解と違っているとされる。辺野古の新基地建設で環境対策を助言する有識者会議で、ジュゴンは絶滅したとの認識の下、環境対策が議論されているのではないかと。県の見解を伺う。
  - (2) 大浦湾の自然環境はジュゴンをはじめ生物多様性の面で、他に類を見ない貴重なものである。沖縄県として大浦湾の自然の重要性を積極的に県民及び県外、国外に発信していくことが必要ではないかと。県の考えを伺う。
- 4 新型コロナ感染対策について
- (1) 終息がなかなか見えないコロナ禍で早急なワクチンの接種が望まれている。沖縄県内におけるワクチン接種の進捗状況と今後の見通しを伺う。
  - (2) 高齢者へのワクチン接種の促進を目的に県が設置した広域ワクチン接種センターの接種が6月15日に沖縄コンベンションセンター会場で始まった。予約、接種の状況、今後の接種予定を伺う。
  - (3) 高齢者の接種が一通り終了したあと、一般の接種も始まっていくことになると思うが、広域接種センターで一般接種も行うか伺う。
  - (4) 伝染の恐れのある疾病の発生や流行を予防するために定められている「予防接種法」において「ワクチン接種の実施主体は市町村」「県が協力」と規定されている。「改正予防接種法」では新型コロナワクチン接種を「臨時接種の特例」と位置づけているが、コロナワクチン接種における県と市町村の役割について伺う。また県の広域接種センターの接種は改正予防接種法の規定の中でどのように整理されているか伺う。
  - (5) ワクチン接種対象が1000人を超える企業や大学を対象に6月8日に申請が始まった職域接種だが、沖縄県内では打ち手や会場の確保、費用の問題等で出足は鈍いとのことだが現在の状況はどうか。また促進に向けた県の対応を伺う。
  - (6) 県内で従来型から変異株N501Yにほぼ置き換わっている状況であり感染拡大の一因とも言われているが、さらに国内では新たにインド型変異株の感染が広がりつつある。沖縄県内でも感染拡大が懸念されるがインド株の特徴と拡大防止対策について伺う。
- 5 高齢者医療費2割負担について
- 一定の収入のある75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる「医療制度改革関連法案」が成立した。現役世代の保険料負担を軽減する狙いがあるとのことだが、高齢者の受診控えなどが懸念されている。法案に対する県の見解と引き上げによる沖縄県内高齢者世帯への影響について伺う。
- 6 沖縄・奄美の世界遺産登録について
- 環境省は今年5月10日、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」について、世界遺産諮問委員会である国際自然保護連合(IUCN)が世界自然遺産登録を勧告したと発表した。IUCNは「国際的にも希少な固有種に代表される生物保全上重要な地域」と高く評価している。正式決定までの今後のプロセスを伺う。また、登録を機に沖縄の豊かな自然はこれまで以上に注目され、沖縄観光の発展に大きく貢献するものと期待される。県の見解を伺う。
- 7 北部中高一貫校の開校について
- 県立名護高校に新たな県立中学校を併設する北部地区中高一貫校については開校に向けて準備が進んでいる。中高一貫校の開校は基幹病院とともに、ヤンバル住民が切望してきたものであり、早い開校が待たれている。以下について伺う。
- (1) 北部中高一貫校開校に向けた現在の準備状況を伺う。
  - (2) 開校予定と今後のスケジュールを伺う。
  - (3) 6月18日までの期限で名護高校に併設される中学校の学校名称が公募されたが、応募数・審査方法・決定時期等、公募の概要を伺う。
- 8 北部テーマパーク事業について
- 大自然をテーマとして新しいテーマパークが名護市と今帰仁村にまたがり計画されている。着工は2022年4月頃、開園は2024年から2025年初旬とのことだが、事業の現在の状況について伺う。
- 9 国指定重要文化財・津嘉山酒造所の修復について
- 6月5日に名護市大中にある国指定重要文化財・津嘉山酒造所の塀に自動車があぶつかる事故で一部が破損した。津嘉山酒造所は戦前からの沖縄の伝統的な酒造所の姿を残して

おり、2009年に国の重要文化財に指定された貴重な施設である。事故後、名護市教育委員会、県教育庁文化財課が調査し、さっそく国を含めて修復に向けた協議を進めるとのことである。一日も早い修復が待たれるが、今後どのように進められるか伺う。